

川崎市の人口動態

—令和7(2025)年—

令和8年3月

川崎市総務企画局統計情報課

● 目次

利用上の注意	……	2
1 人口動態	……	4
2 自然動態	……	5
3 社会動態	……	6
4 外国人人口動態	……	10
5 各区人口動態	……	11

● 利用上の注意

- 1 この資料は、令和7年1月1日から、令和7年12月31日までの期間において届出のあった「住民基本台帳法」（平成24年7月8日までは住民基本台帳法改正前の「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」）及び「戸籍法」の届出による日本人及び外国人住民の動態を表したものです。厚生労働省が公表する「人口動態調査」及び総務省が公表する「住民基本台帳人口移動報告」の数値とは集計方法が異なるため、結果は一致しません。
- 2 この資料では、転出者を転出届の届出日で計上しています。総務省が公表する「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」では、転出者を転出予定日で計上しているため、結果は一致しません。
- 3 数字の単位未満は四捨五入を原則としました。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 この資料等で使用している用語の定義は次のとおりです。

人口増減率（％）＝令和7年の人口増減数／令和7年1月1日現在の推計人口×100

自然増減率（％）＝令和7年の自然増減数／令和7年1月1日現在の推計人口×100

社会増減率（％）＝令和7年の社会増減数／令和7年1月1日現在の推計人口×100

出生率（％）＝令和7年の出生数／令和7年1月1日現在の推計人口×100

死亡率（％）＝令和7年の死亡数／令和7年1月1日現在の推計人口×100

（注1）自然増減…出生と死亡による人口の増減

（注2）社会増減…転入と転出による人口の増減（転入・転出には職権処理を含める。）

5 表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」… 皆無又は該当数値なし

「△」… 比較減を表す

6 この資料に記載している各種統計表等は市ホームページに掲載しています。

人口動態：<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000184836.html>

第1表 区別月別人口動態

第2表 市内区間移動人口

第3表 区別人口動態（外国人住民）

第4表 全国6ブロック移動人口

第5表 転入前または転出後の住所地別移動人口（都道府県）

第6表 転入前または転出後の住所地別移動人口（神奈川県内市区町村）

第7表 転入前又は転出後の住所地別移動人口（東京都内市区町村）

第8表 年齢5歳階級別移動人口

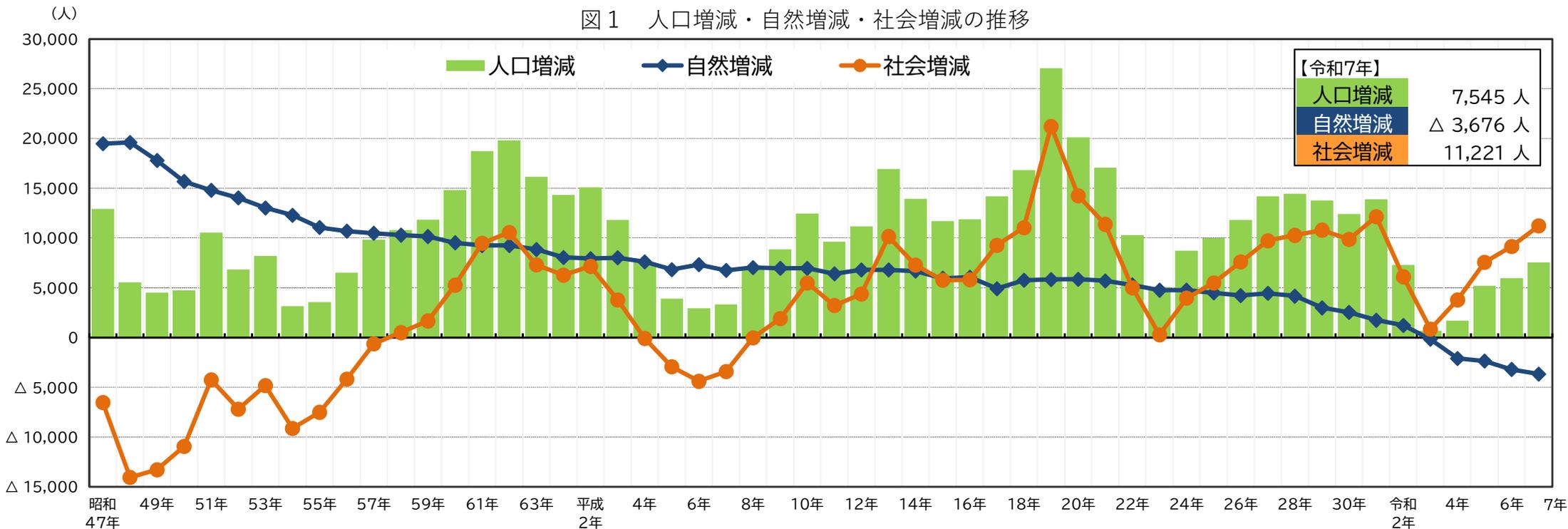
第9表 年齢5歳階級、転入前又は転出後の住所地別移動人口

長期時系列データ（人口）：<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html>

人口動態（年別）（自然動態・社会動態）

	総 数		男		女	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
人口増減	7 545 人増	(1 594)	3 819 人増	(787)	3 726 人増	(807)
自然増減	3 676 人減	(△ 478)	2 191 人減	(△ 201)	1 485 人減	(△ 277)
出生	10 395 人	(△ 478)	5 325 人	(△ 214)	5 070 人	(△ 264)
死亡	14 071 人	(0)	7 516 人	(△ 13)	6 555 人	(13)
社会増減	11 221 人増	(2 072)	6 010 人増	(988)	5 211 人増	(1 084)
転入	108 445 人	(1 840)	58 153 人	(1 140)	50 292 人	(700)
転出	97 224 人	(△ 232)	52 143 人	(152)	45 081 人	(△ 384)

図1 人口増減・自然増減・社会増減の推移

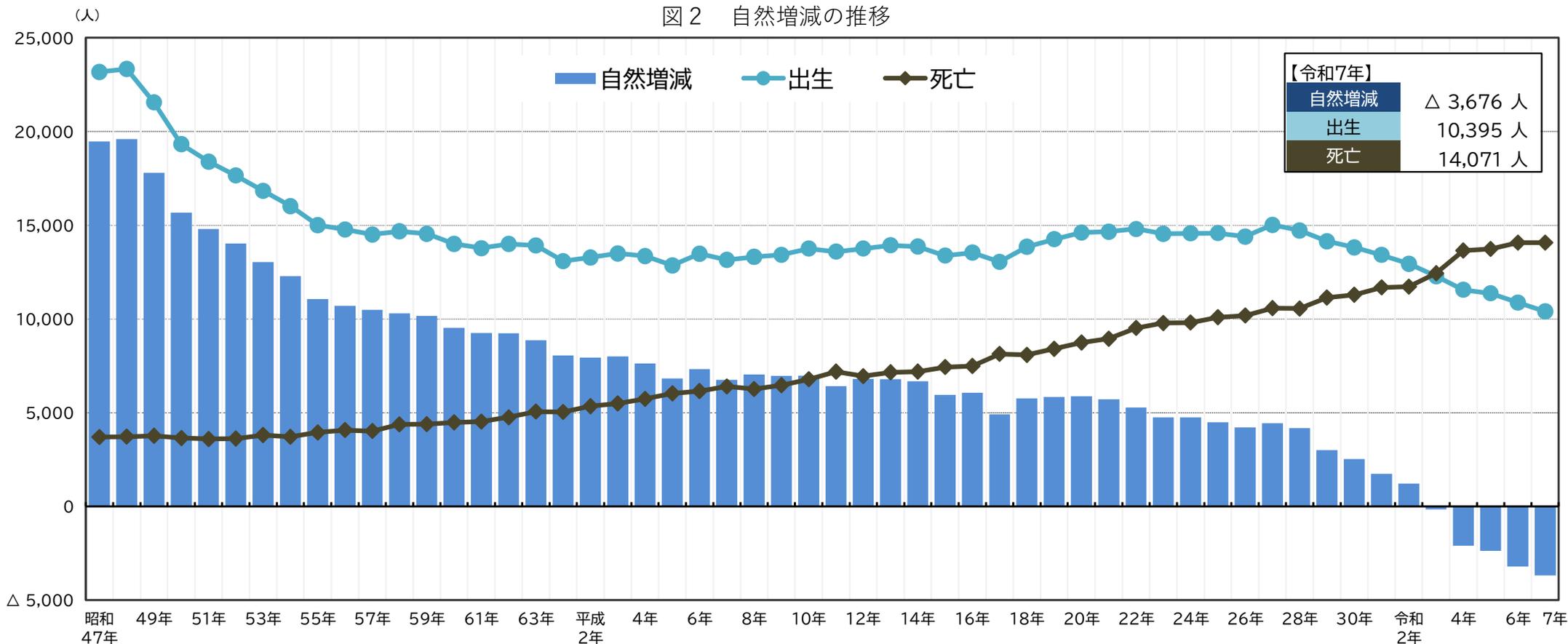


令和7(2025)年1年間の本市の人口増減(自然増減数+社会増減数)は、前年の増加数を1,594人上回り、7,545人増(人口増減率0.49%)となりました。

このうち自然増減は3,676人減(出生10,395人-死亡14,071人)で、前年を478人下回りました。一方、社会増減は11,221人増(転入108,445人-転出97,224人)で、前年を2,072人上回りました。

近年の人口増減の状況をみると、平成19(2007)年の27,050人増をピークとして増加数は縮小に転じたものの、平成23(2011)年から平成25(2013)年までの期間を除き、令和元(2019)年までは、増加数は1万人台を維持していました。しかし、令和2(2020)年の増加数は7,307人となり、令和3(2021)年には、昭和47(1972)年の政令指定都市移行後、最も少ない692人となりました。令和4(2022)年以降、徐々に増加数の回復傾向が見られています。(図1、統計表第1表、長期時系列データ)

図2 自然増減の推移

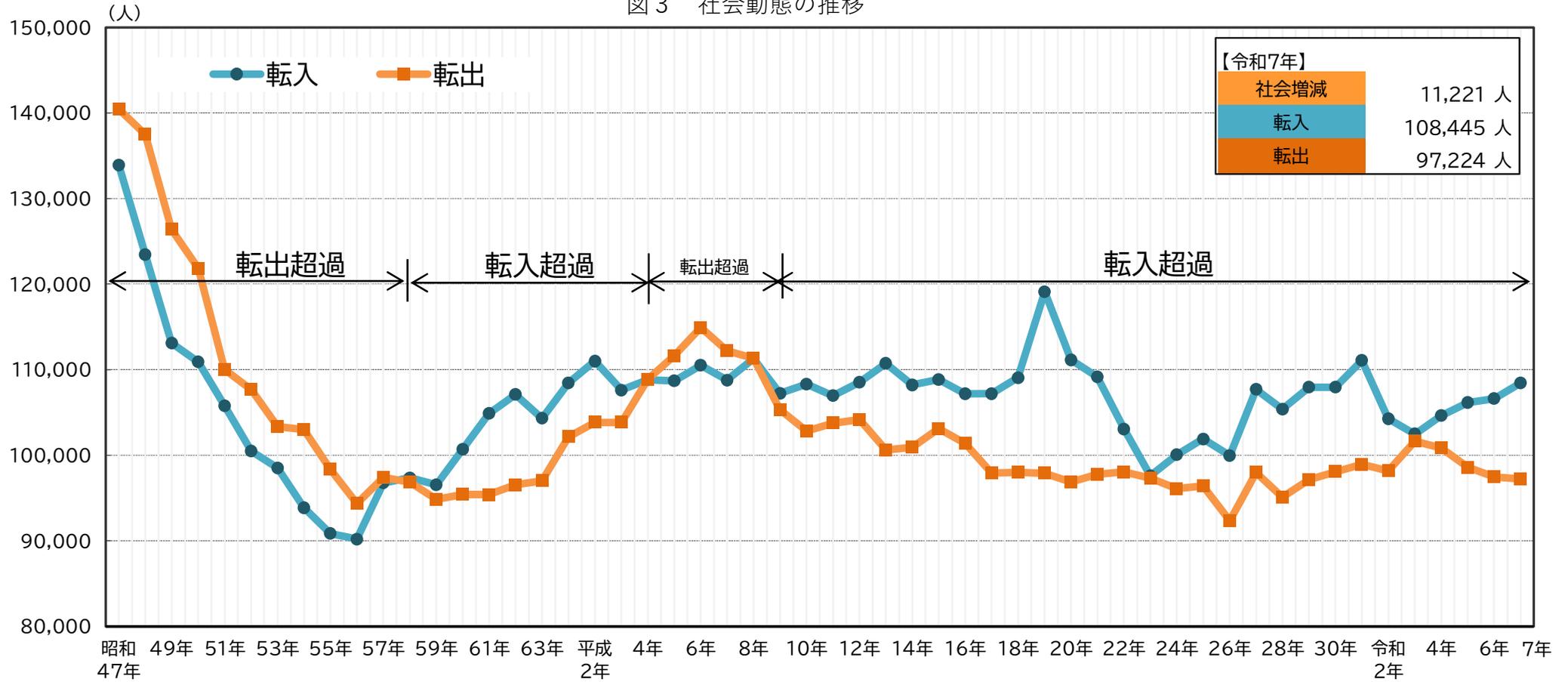


自然動態は、出生が10,395人(対前年478人減)、死亡が14,071人(同増減なし)で、出生から死亡を差し引いた自然増減は3,676人減(同478人減)となりました。

出生の推移をみると、第2次ベビーブームである昭和48(1973)年の23,325人をピークに減少し、昭和56年(1981)年から平成26(2011)年まではおおむね13,000人から14,000人台を推移していました。その後、平成27(2015)年には15,015人と、35年ぶりに15,000人を超える出生数となりましたが、翌年の平成28(2016)年以降は再び減少傾向に転じ、令和7(2024)年には、10,395人まで低下しました。死亡は、昭和51(1976)年の3,592人を底として、高齢化の進行に伴い増加傾向にあります。近年は、平成25(2013)年以降13年連続で1万人を超え、令和7(2025)年は、14,071人となりました。

出生から死亡を差し引いた自然増減は、昭和48(1973)年の19,600人をピークとして減少傾向となっています。近年の状況を見ると、減少傾向がより顕著になり、令和3(2021)年には、昭和47(1972)年の政令指定都市移行後、初めての自然減となりました。令和4年以降も自然減が続き、令和7(2025)年は3,676人の自然減となりました。(図2、統計表第1表、長期時系列データ)

図3 社会動態の推移



社会動態は、転入が108,445人(対前年1,840人増)、転出が97,224人(同232人減)、転入から転出を差し引いた社会増減は11,221人増(同2,072人増)となりました。また、社会増減は平成9(1997)年以降、29年連続で社会増(転入超過)となりました。

社会動態のうち、市外からの転入は91,540人(対前年1,540人増)で、市外への転出は79,414人(同661人減)となったため、市外に対して差引12,126人の転入超過(同2,201人増)となりました。(図3、統計表第1表、長期時系列データ)

図4 年齢5歳階級別社会動態(令和7(2025)年)

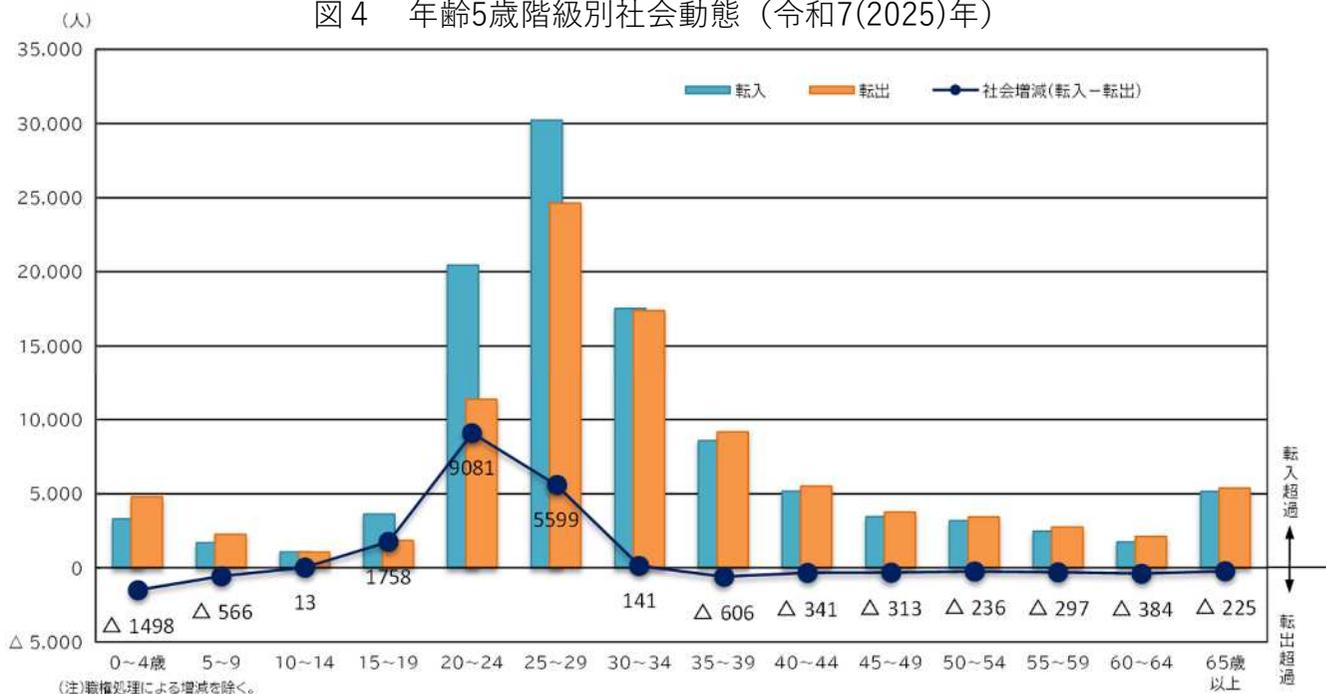
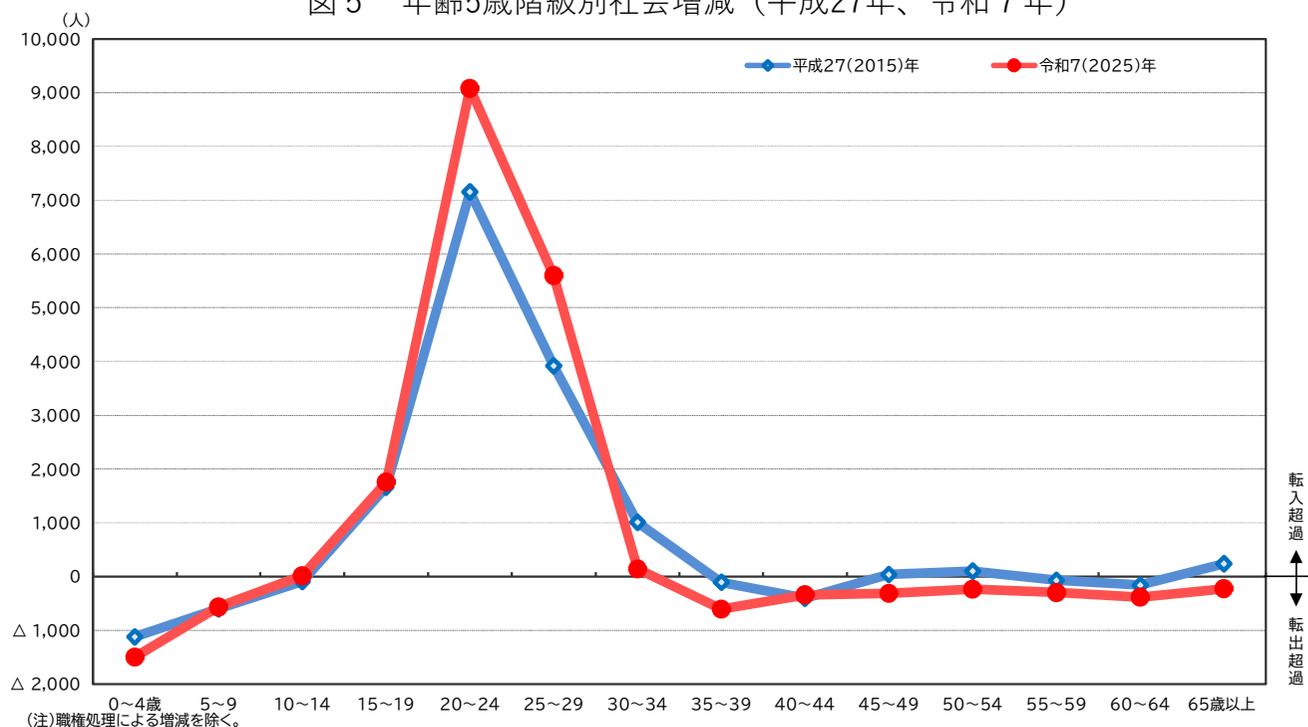


図5 年齢5歳階級別社会増減(平成27年、令和7年)



年齢5歳階級別に社会動態をみると、転入超過数が最も多い年齢階級は「20~24歳」(9,081人)で、次いで「25~29歳」(5,599人)、「15~19歳」(1,758人)と、進学や就職に伴って移動する年齢階級の転入超過が目立っています。

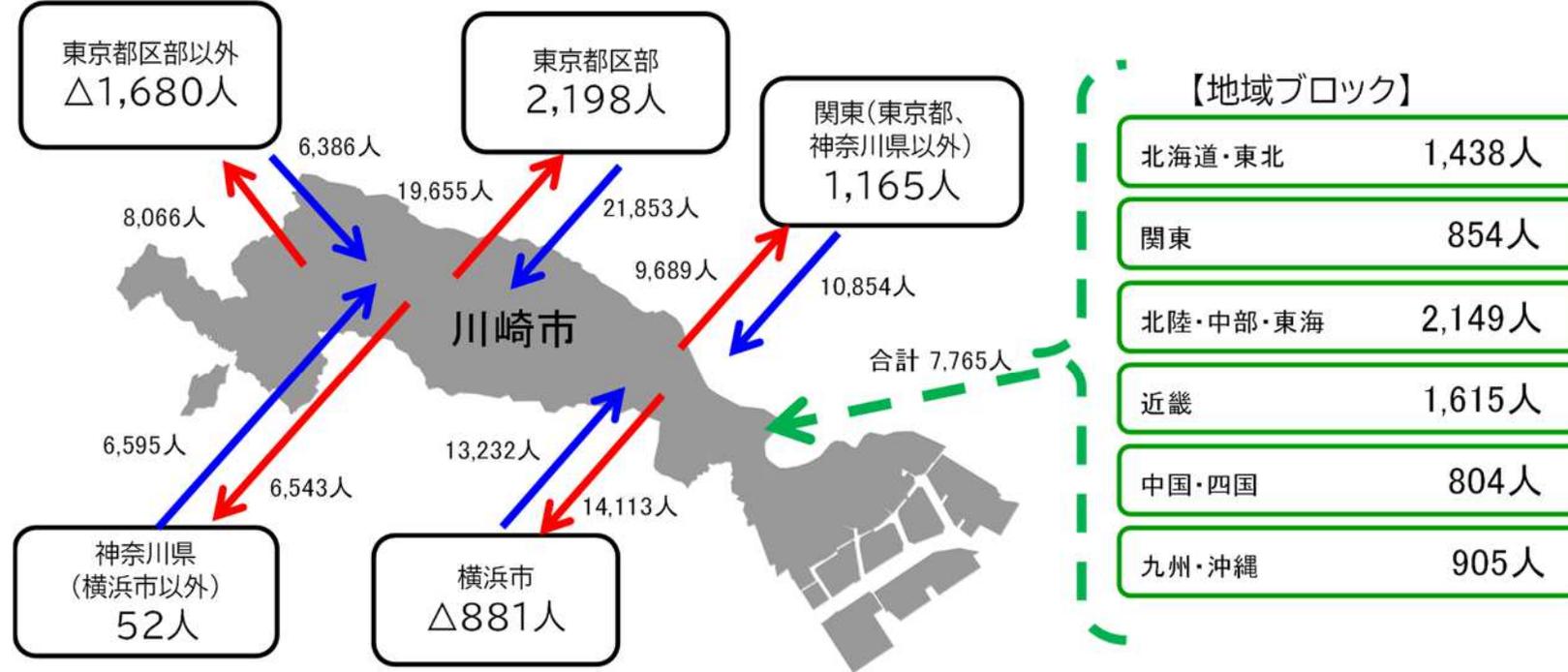
10歳未満、35歳以上の年齢階級では、転出超過であり、年齢階級による違いが顕著になっています。

なお、転出超過数が最も多い年齢階級は「0~4歳」(1,498人)であり、次いで「35~39歳」(606人)、「5~9歳」(566人)と、年少者と主に家庭内に未就学児や小学生の子どもがいると思われる年齢階級の転出が多くなっています。(図4、統計表第8表)

年齢5歳階級別社会増減を平成27年と比較してみると、いずれも「15~19歳」及び「20~24歳」や転勤・転職、婚姻により移動する「25~29歳」の年齢階級における転入超過が顕著になっています。

一方で、「0~4歳」、「5~9歳」、「35~39歳」、「40~44歳」といった年少者と主に家庭内に未就学児や小学生の子どもがいると思われる年齢階級においては継続して転出超過となっています。(図5)

図6 地域ブロック及び東京都、神奈川県との移動人口(令和7(2025)年)



転入前・転出後の住所地を地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックに対して、転入超過となりました。

関東のうち東京都及び神奈川県についてみると、東京都区部との関係では2,198人の転入超過、東京都区部以外との関係では1,680人の転出超過となり、その差引きとして、東京都に対しては、518人の転入超過となりました。

横浜市との関係では881人の転出超過、神奈川県(横浜市以外)との関係では52人の転入超過となり、その結果として、神奈川県に対しては、829人の転出超過となりました。

そのため、東京都、神奈川県以外の関東に対しては、1,165人の転入超過となりました。(図6、統計表第4表)

図7 地域ブロック及び東京都、神奈川県との移動人口の推移

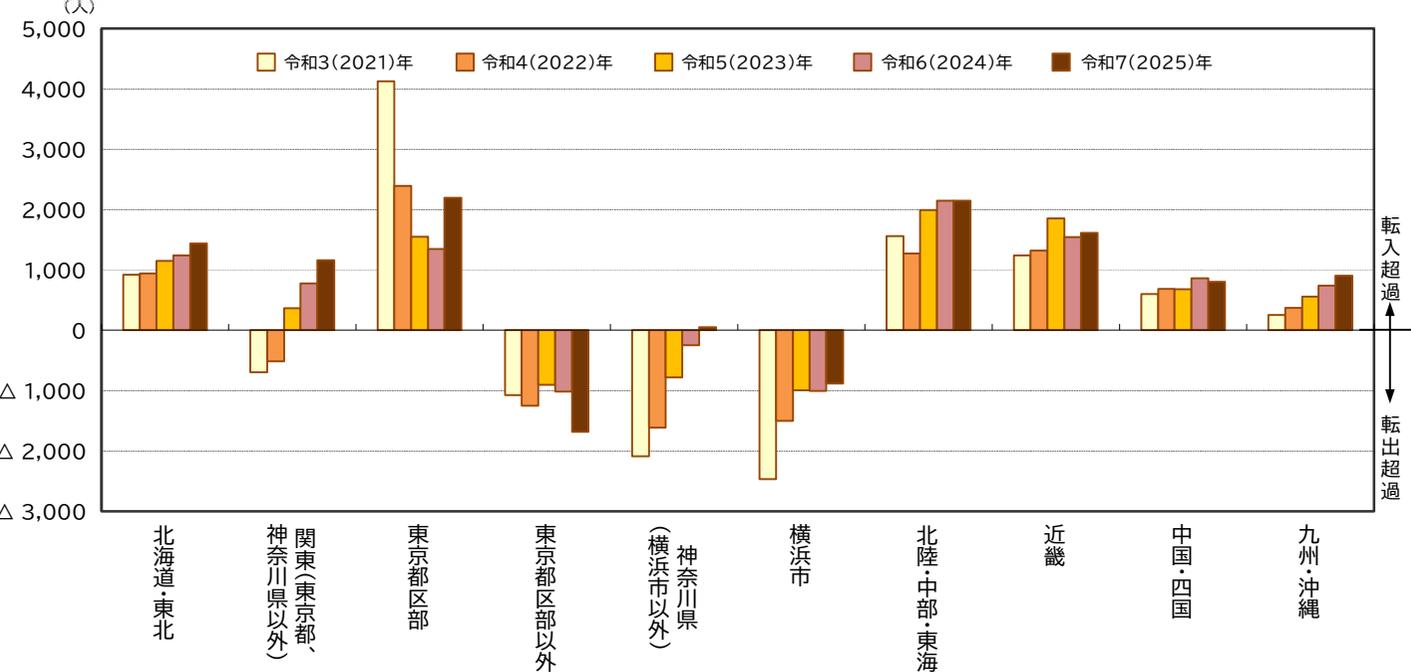


表1 転入前・転出後の住所地(都道府県・東京都及び神奈川県)別移動人口の順位(令和7(2025)年) (人)

順位	都 道 府 県							
	転入		転出		転入超過		転出超過	
1	東京都	28 239	東京都	27 721	愛知県	740	神奈川県	829
2	神奈川県	19 827	神奈川県	20 656	大阪府	572	-	
3	千葉県	4 176	埼玉県	3 863	東京都	518	-	
4	埼玉県	4 092	千葉県	3 860	宮城県	429	-	
5	大阪府	2 581	大阪府	2 009	静岡県	402	-	

順位	東京都及び神奈川県の市区町村							
	転入		転出		転入超過		転出超過	
1	世田谷区	3 991	世田谷区	3 446	大田区	938	町田市	748
2	大田区	3 855	大田区	2 917	世田谷区	545	稲城市	531
3	鶴見区	2 383	鶴見区	2 357	品川区	162	港北区	350
4	港北区	1 914	港北区	2 264	中野区	126	神奈川区	188
5	青葉区	1 885	青葉区	1 885	目黒区	111	大和市	182

(注) 神奈川県は市内移動を除く。

転入超過数を都道府県の住所地別にみると、愛知県(740人)、大阪府(572人)、東京都(518人)の順で多くなりました。

東京都及び神奈川県の市区町村別でみると、大田区(938人)、世田谷区(545人)、品川区(162人)の順で多くなっています。

一方、転出超過数を都道府県別にみると、神奈川県(829人)となっています。東京都及び神奈川県の市区町村別でみると、町田市(748人)、稲城市(531人)、港北区(350人)の順で多くなっており、川崎市と隣接する市区への転出超過が目立っています。

表2 「0～4歳」転入前・転出後の住所地(都道府県・東京都及び神奈川県の市区町村)別移動人口の順位(令和7(2025)年) (人)

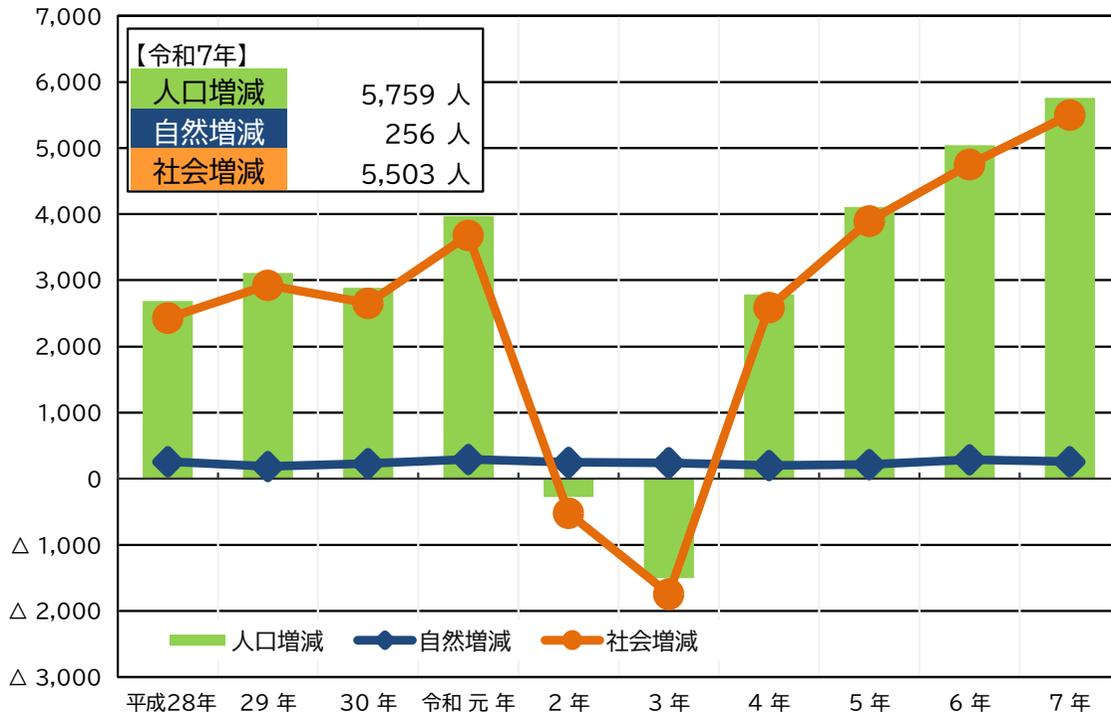
順位	都 道 府 県							
	転入		転出		転入超過		転出超過	
1	東京都	776	東京都	1 384	宮城県	8	東京都	608
2	神奈川県	645	神奈川県	1 174	富山県	5	神奈川県	529
3	千葉県	93	埼玉県	206	三重県・山口県	3	埼玉県	114
4	大阪府・埼玉県	92	千葉県	199	島根県	2	千葉県	106
5	愛知県	78	大阪府	105	和歌山県	1	長野県	28

順位	東京都及び横浜市の市区町村							
	転入		転出		転入超過		転出超過	
1	世田谷区	160	町田市	205	世田谷区	20	町田市	184
2	大田区	128	青葉区	144	目黒区	17	稲城市	100
3	青葉区	108	世田谷区	140	新宿区	16	多摩市・戸塚区	45
4	鶴見区	97	鶴見区	125	中区	15	旭区	38
5	港北区	89	大田区	118	墨田区・中野区	13	青葉区	36

(注1) 神奈川県は市内移動を除く。

年齢5歳階級別の社会増減で転出超過数が最も多いのは「0～4歳」の1,498人でした。この階級の転出超過数を都道府県別にみると、東京都(608人)や神奈川県(529人)の順で多くなりました。東京都及び横浜市の市区町村別でみると、町田市(184人)や稲城市(100人)など、こちらも川崎市と隣接する市区への転出超過が目立ちます。(表1・2、図4、統計表第4～7表)

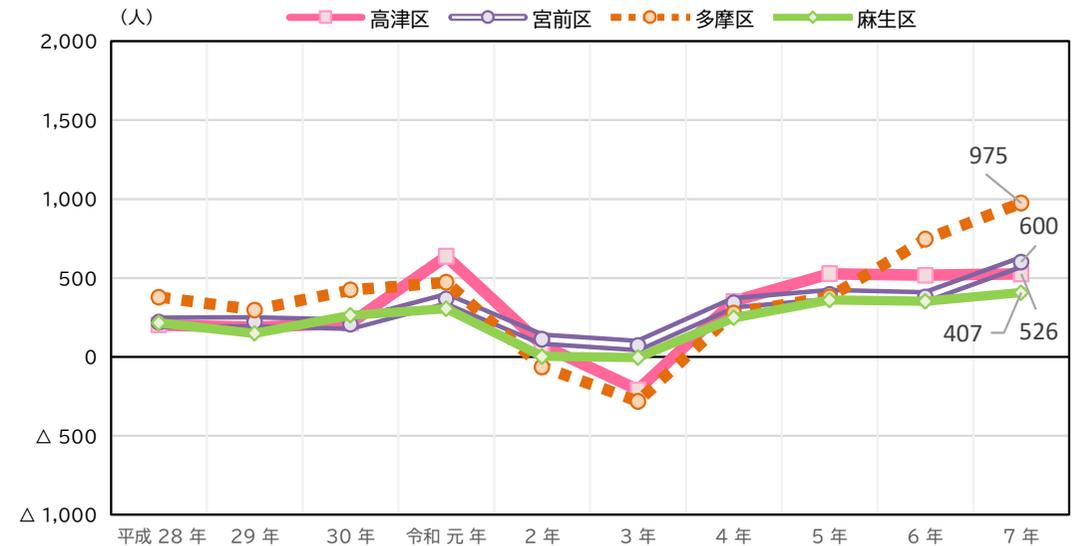
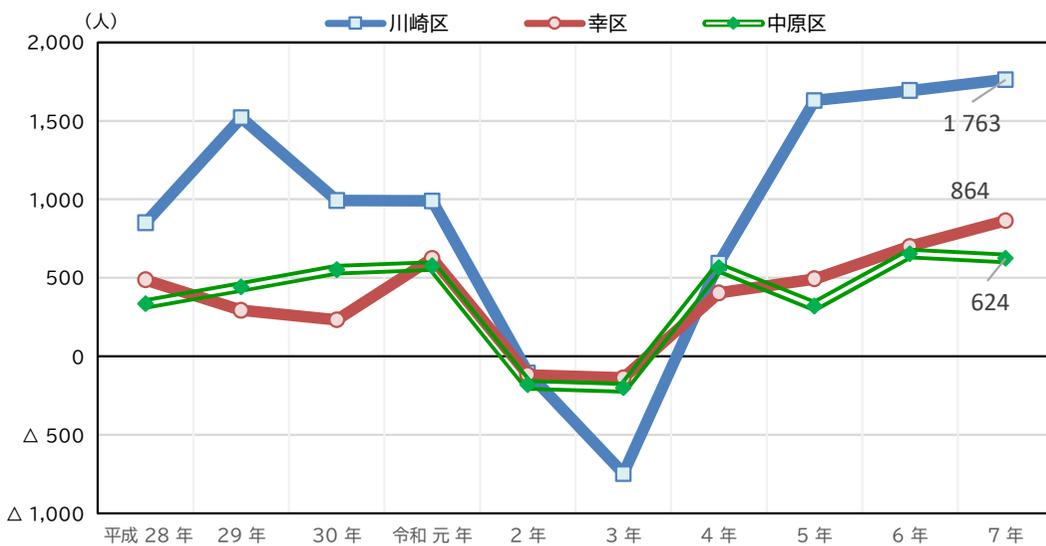
図8 外国人住民の人口動態の推移



外国人住民の人口動態をみると、人口増減は5,759人増、自然増減は256人増、社会増減は5,503人増となり、人口増減及び社会増減は、4年連続で増加となりました。

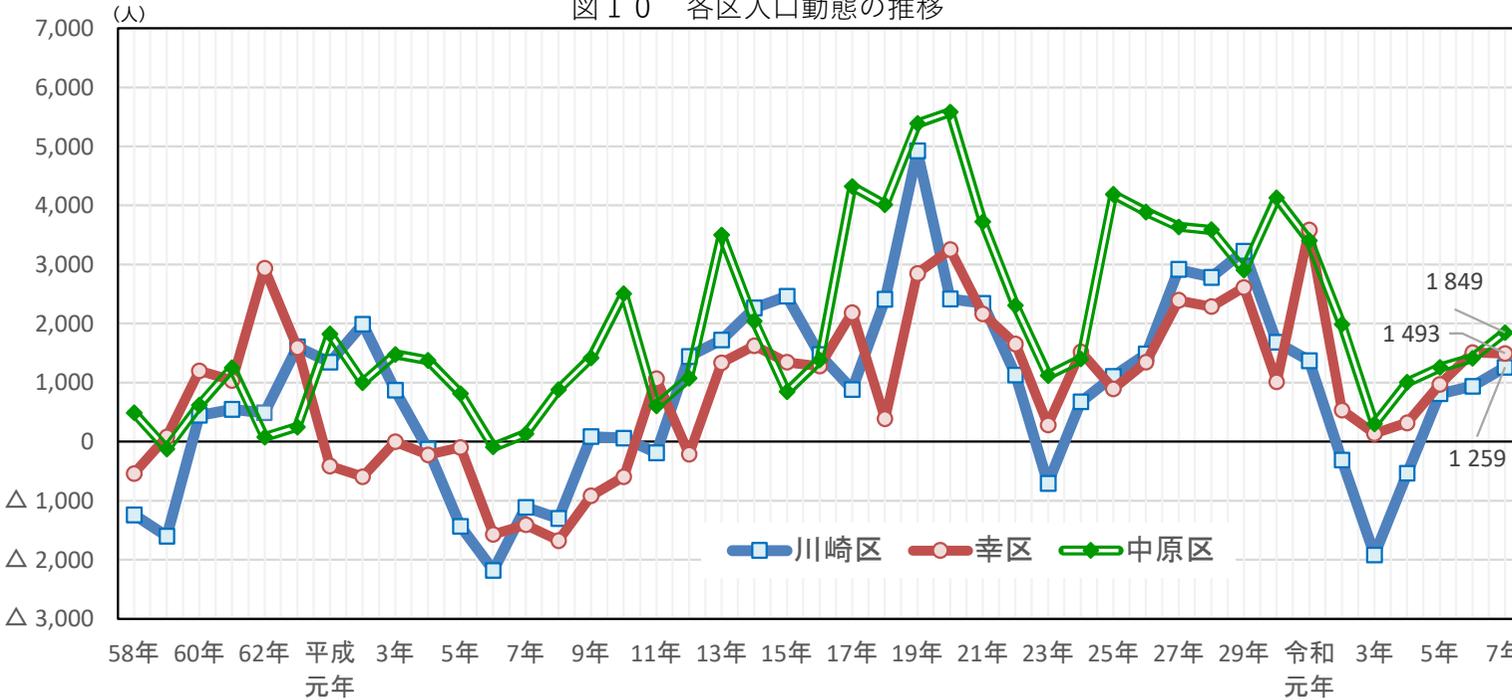
区別の人口増減は、川崎区が1,763人、幸区が864人、中原区が624人、高津区が526人、宮前区が600人、多摩区が975人、麻生区が407人と全ての区で増加となっています。(図8・9、統計表第3表)

図9 外国人住民の区別人口増減の推移



5 各区人口動態

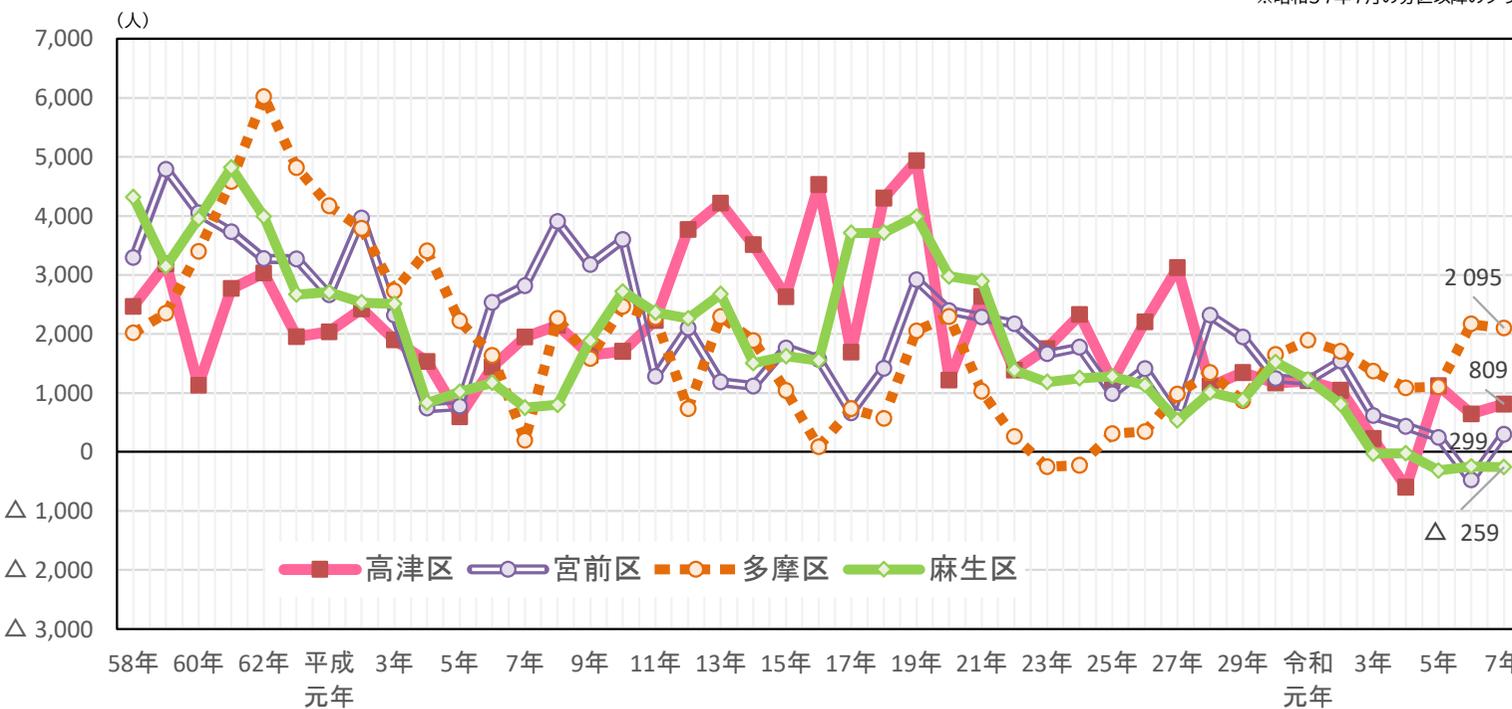
図10 各区人口動態の推移



※昭和57年7月の分区以降のグラフ

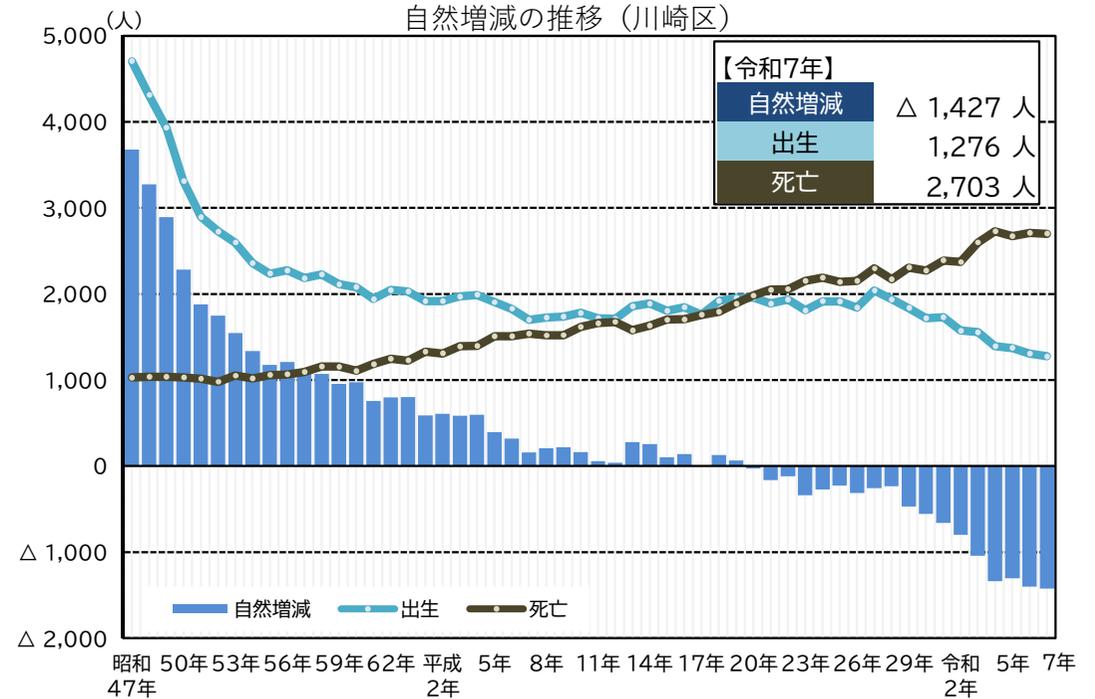
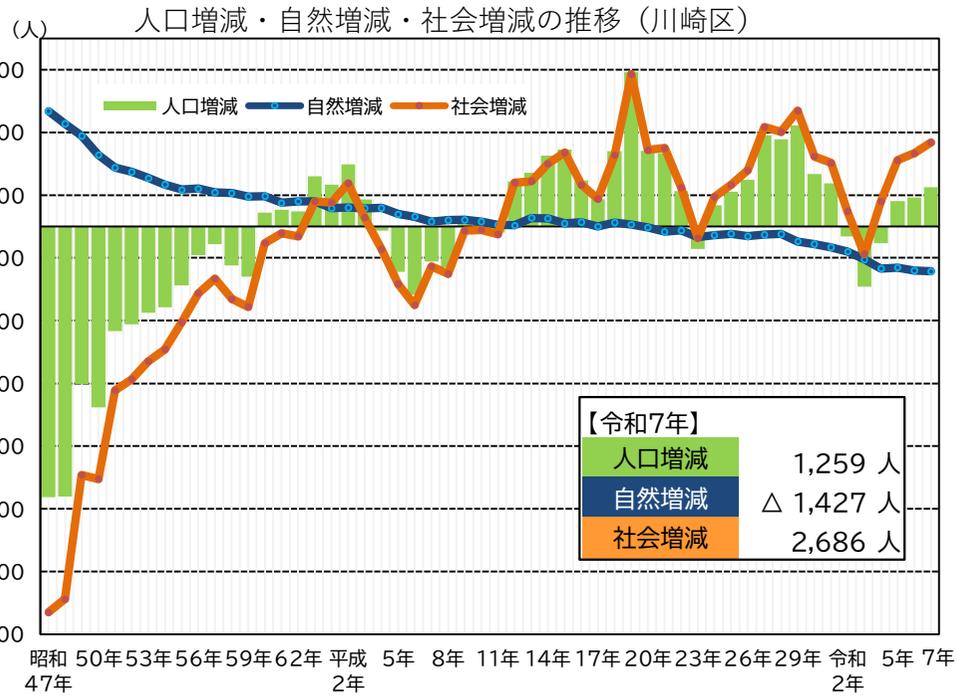
区別の人口動態をみると、人口増減が最も多いのは、多摩区の2,095人増(人口増減率0.92%)で、次いで、中原区の1,849人増(同0.69%)、幸区の1,493人増(同0.86%)、川崎区の1,259人増(同0.54%)、高津区の809人増(同0.34%)、宮前区の299人増(同0.13%)の順となりました。

一方、麻生区は259人減(同△0.14%)、となりました。麻生区は5年連続の人口減となりました。(図10、統計表第1表、長期時系列データ)



※昭和57年7月の分区以降のグラフ

5 各区人口動態(1)川崎区



転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

順位	転入超過		転出超過	
1	大田区	358	鶴見区	81
2	品川区	51	戸塚区	61
3	板橋区	41	江戸川区	45

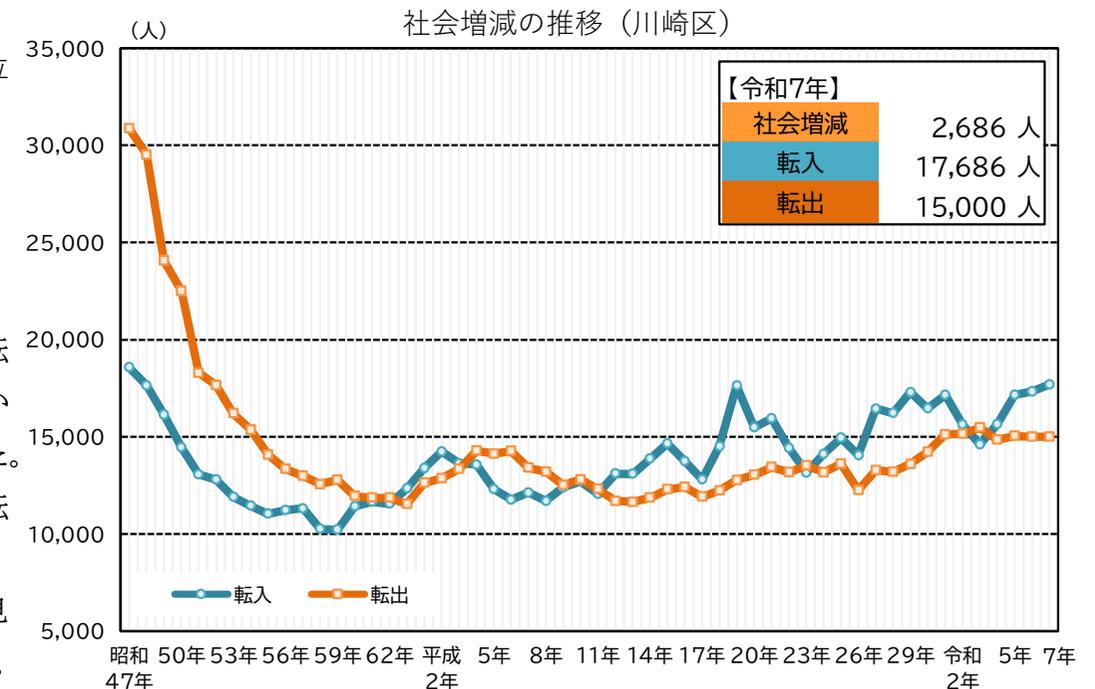
(注) 市内移動を除く。

自然動態は、出生が1,276人、死亡が2,703人で1,427人減となり、社会動態は、転入が17,686人、転出が15,000人の2,686人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は15,890人、市外への転出は12,604人で、3,286人の転入超過となりました。

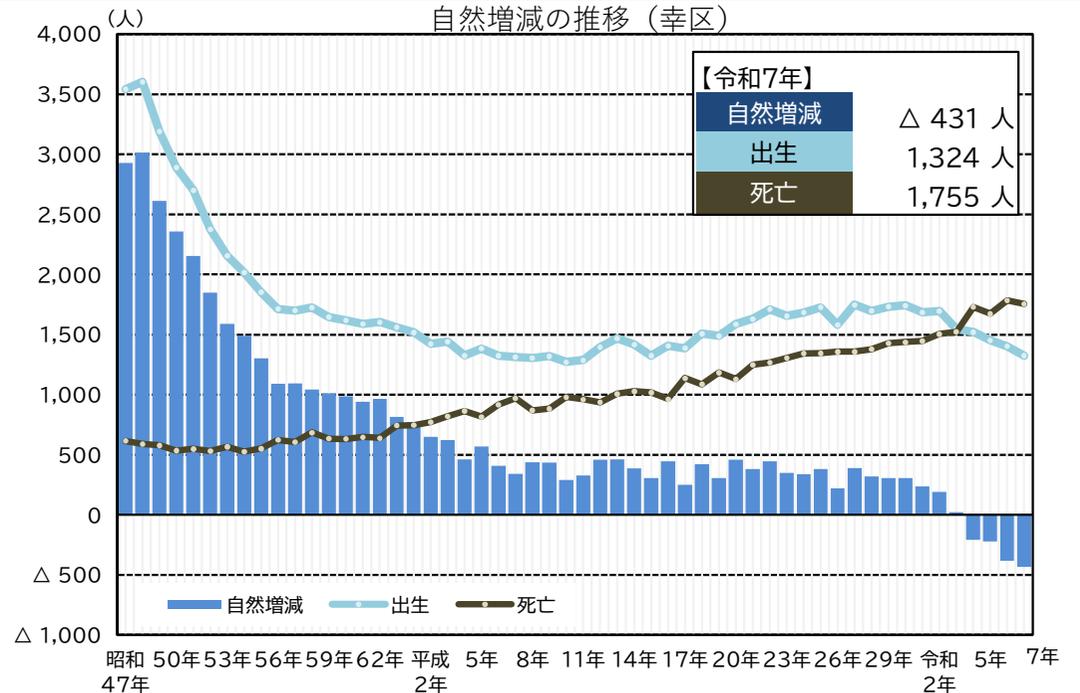
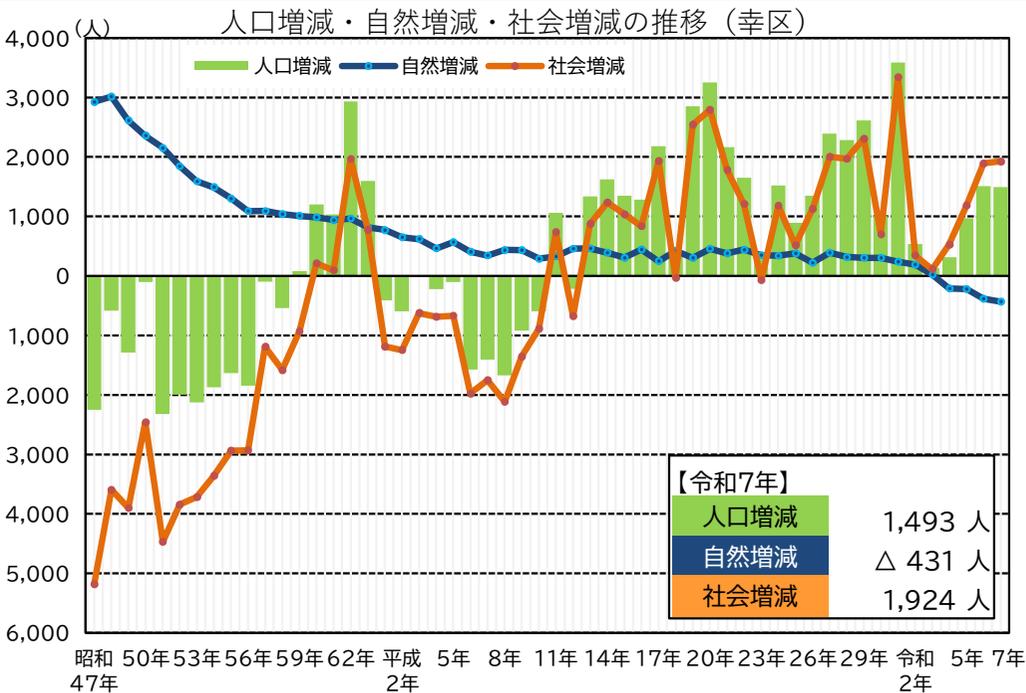
市内区間の移動人口を見ると、幸区からの転入(778人)が最も多く、また幸区への転出(904人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口の順位を見ると、近隣の大田区が転入超過(358人)となり、鶴見区で転出超過(81人)となりました。

(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



5 各区人口動態(2)幸区



転入前・転出後の住所地（東京都及び神奈川県市区町村）別移動人口の順位

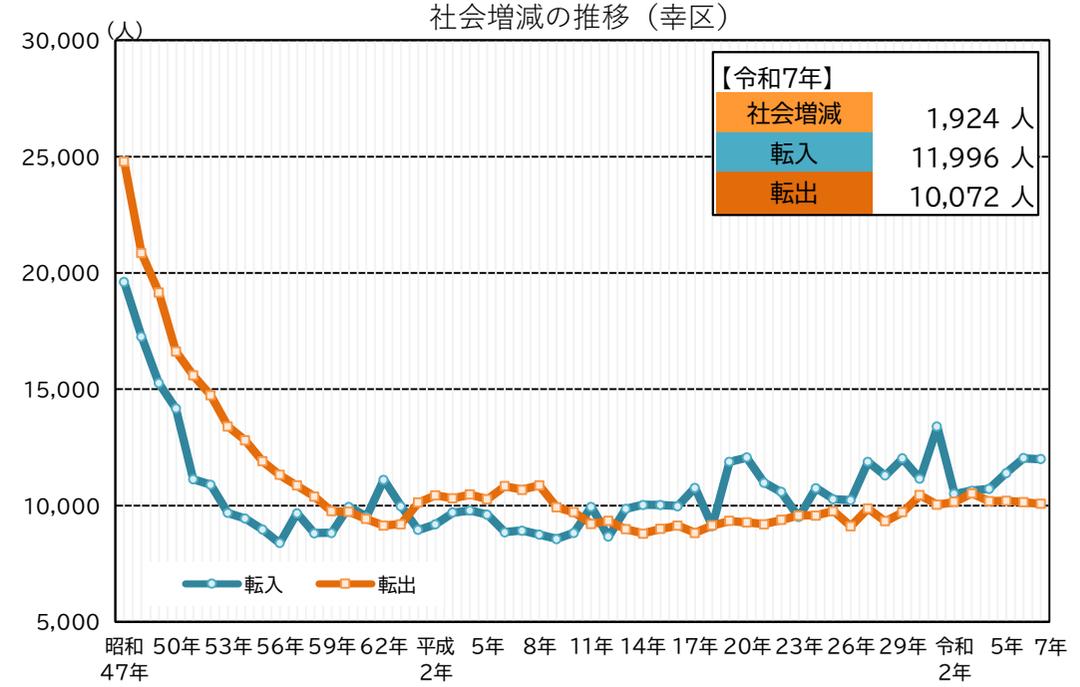
順位	転入超過		転出超過	
1	大田区	241	大和市	35
2	品川区	105	都筑区	27
3	足立区	33	西区	23

(注) 市内移動を除く。

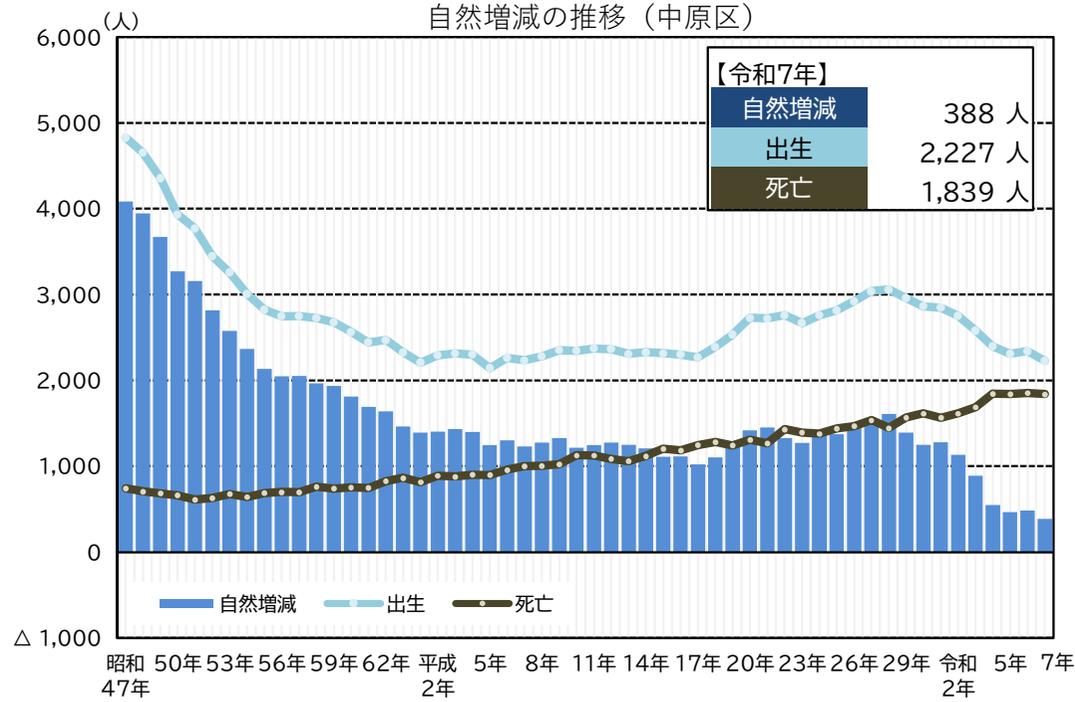
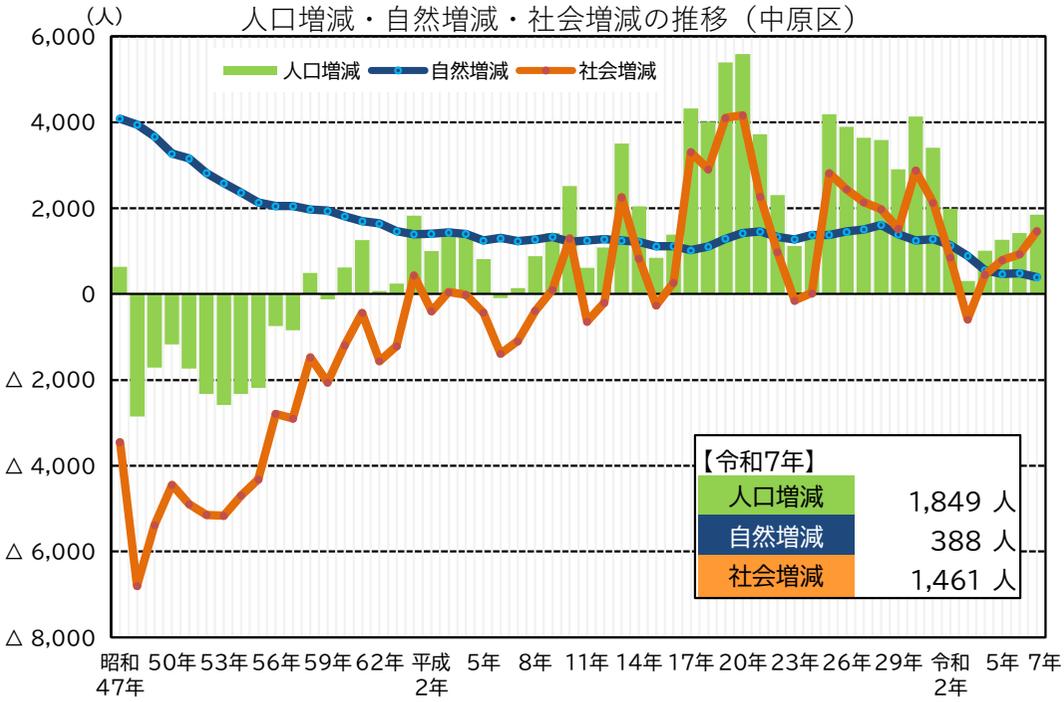
自然動態は、出生が1,324人、死亡が1,755人で431人減となり、社会動態は、転入が11,996人、転出が10,072人の1,924人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は9,677人、市外への転出は7,959人で、1,718人の転入超過となりました。

市内区間の移動人口を見ると、川崎区からの転入(904人)が最も多く、また川崎区への転出(778人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県市区町村)別移動人口の順位を見ると、近隣の大田区が転入超過(241人)となり、大和市で転出超過(35人)となりました。(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



5 各区人口動態(3) 中原区



転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

順位	転入超過	転出超過
1	板橋区 56	港北区 194
2	目黒区 54	町田市 67
3	横浜市南区 51	都筑区 49

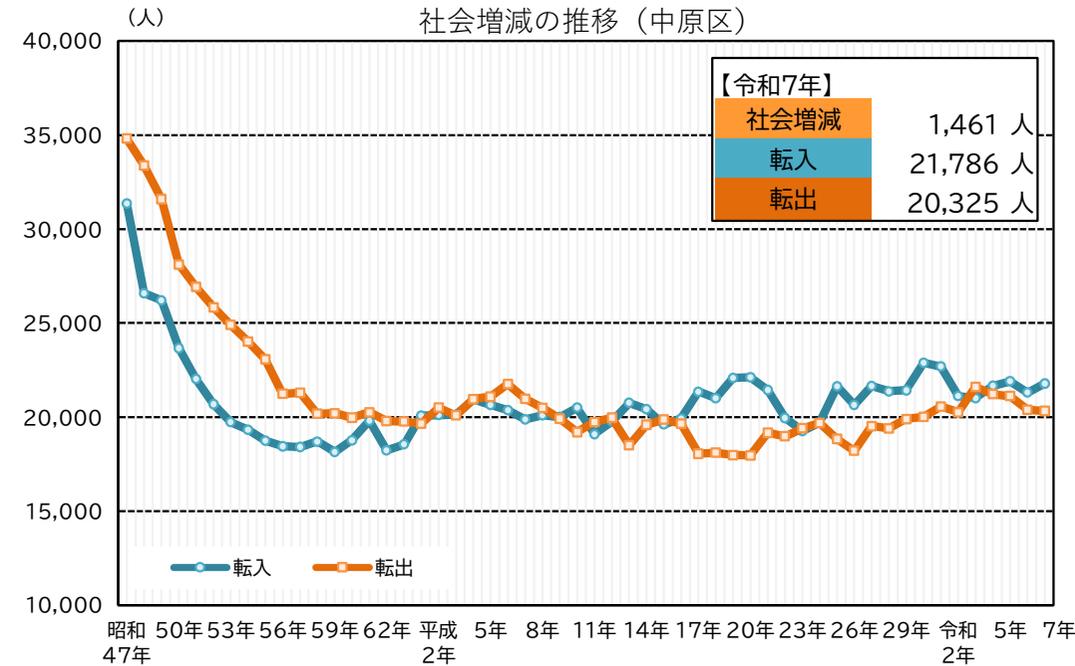
(注) 市内移動を除く。

自然動態は、出生が2,227人、死亡が1,839人で388人増となり、社会動態は、転入が21,786人、転出が20,325人の1,461人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は18,939人、市外への転出は16,738人で、2,201人の転入超過となりました。

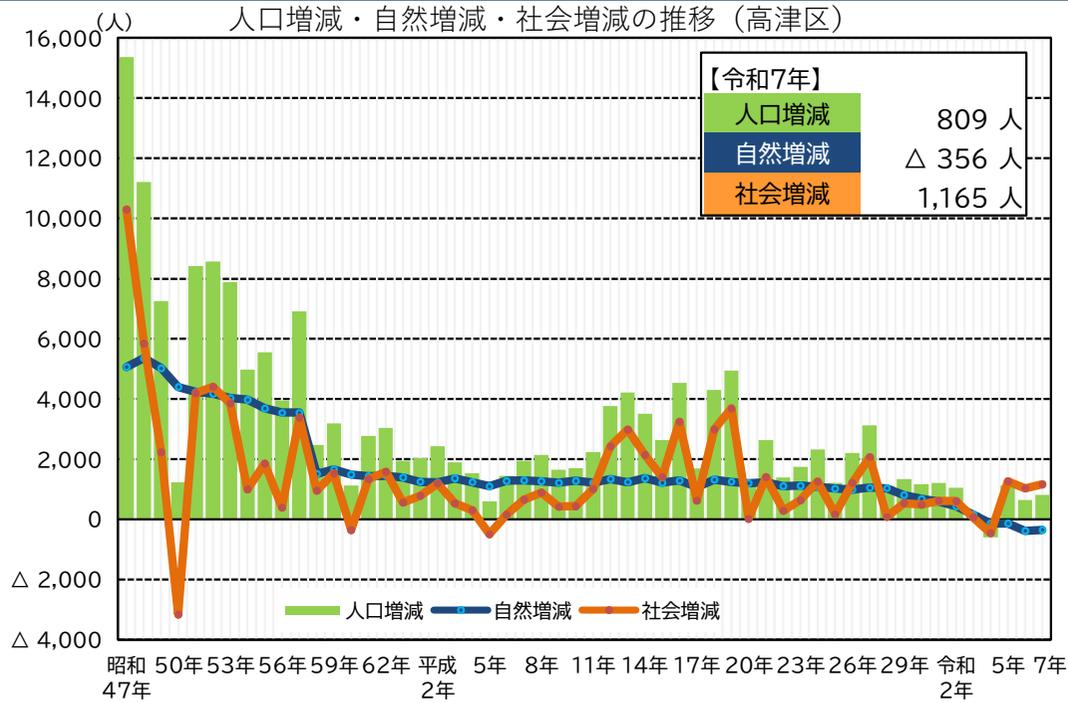
市内区間の移動人口を見ると、高津区からの転入(975人)が最も多く、また高津区への転出(1,334人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口の順位を見ると、板橋区が転入超過(56人)となり、港北区で転出超過(194人)となりました。

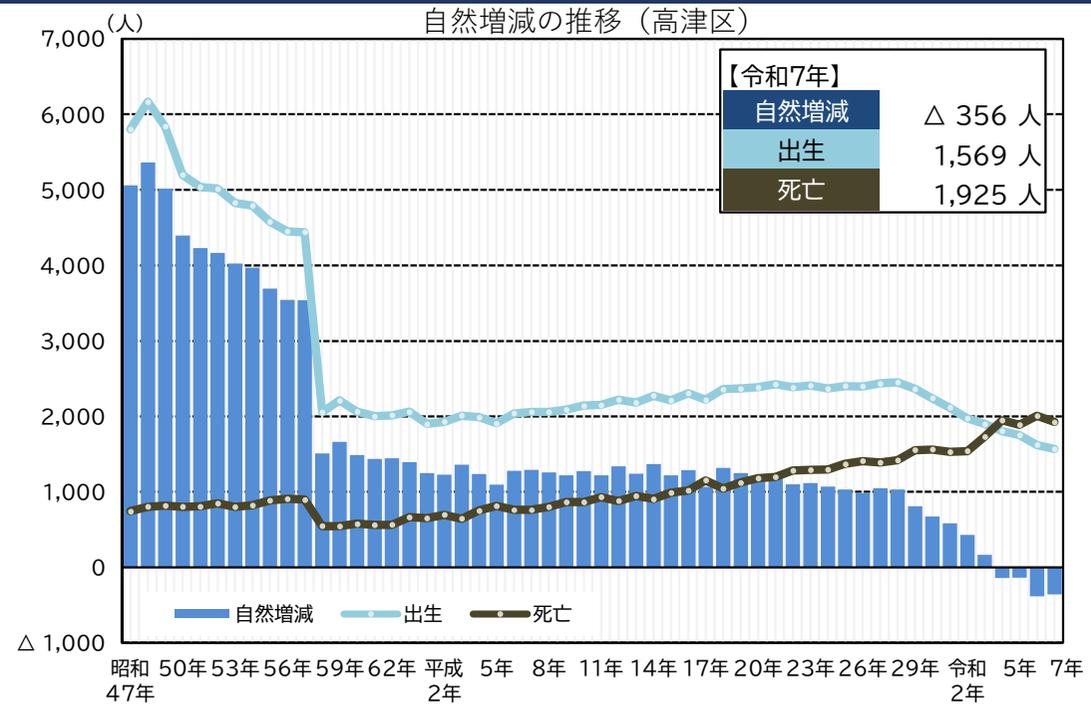
(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



5 各区人口動態(4) 高津区



※昭和57年までは宮前区と分区する前の数値。



※昭和57年までは宮前区と分区する前の数値。

転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

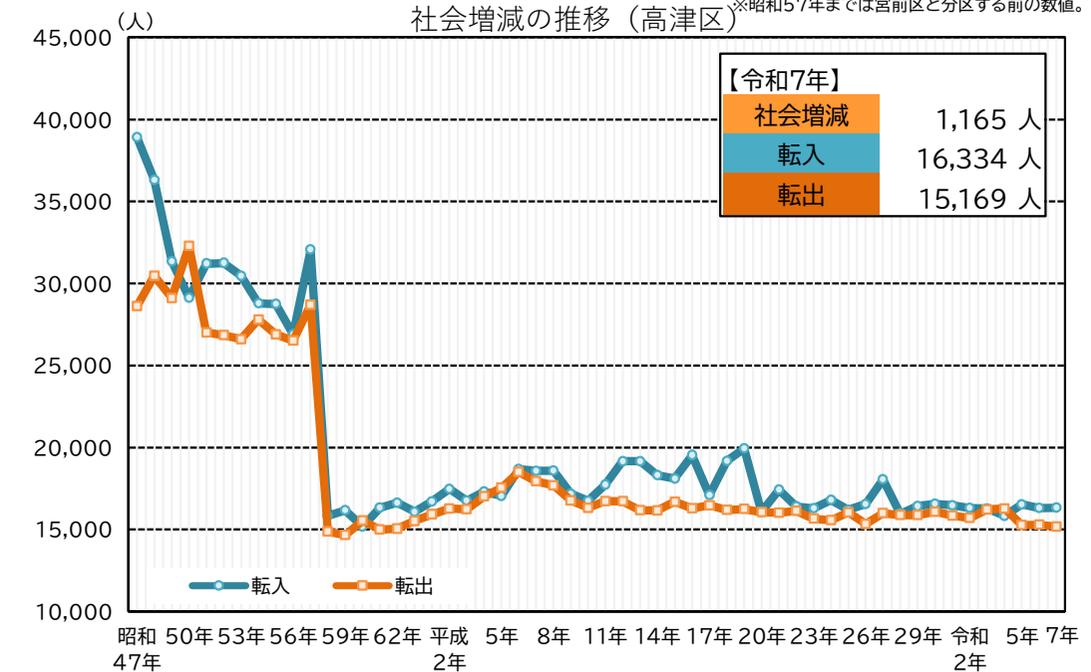
順位	転入超過		転出超過	
1	世田谷区	167	町田市	118
2	大田区	156	稲城市	82
3	中野区	50	港北区	55

(注) 市内移動を除く。

自然動態は、出生が1,569人、死亡が1,925人で356人減となり、社会動態は、転入が16,334人、転出が15,169人の1,165人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は12,897人、市外への転出は11,590人で、1,307人の転入超過となりました。

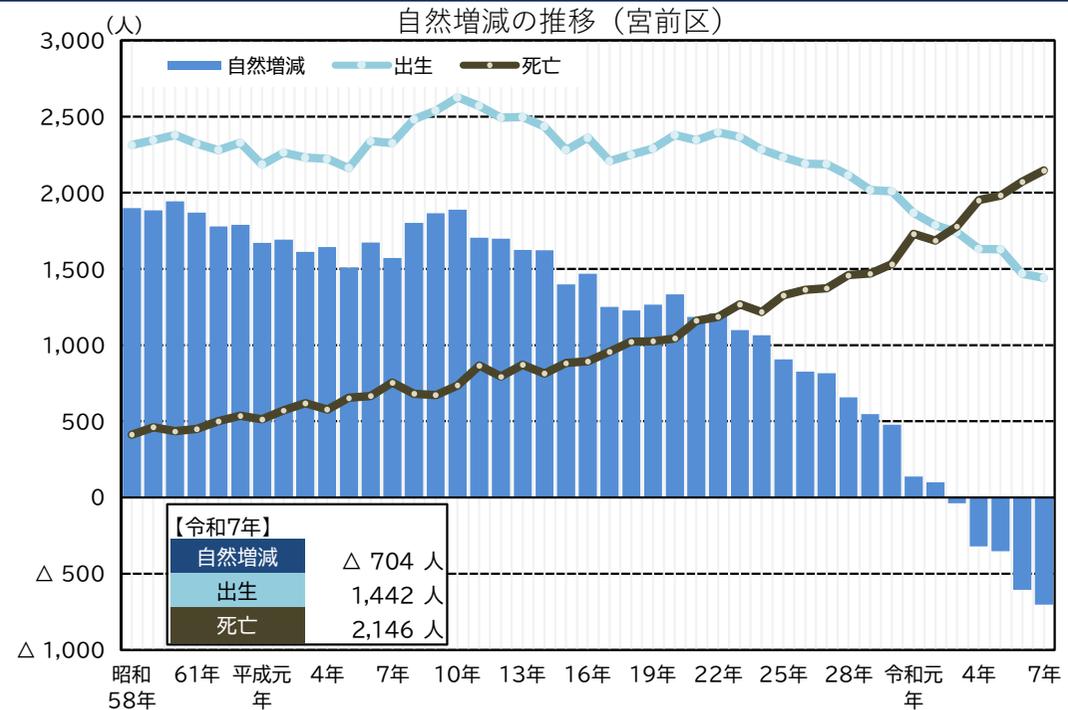
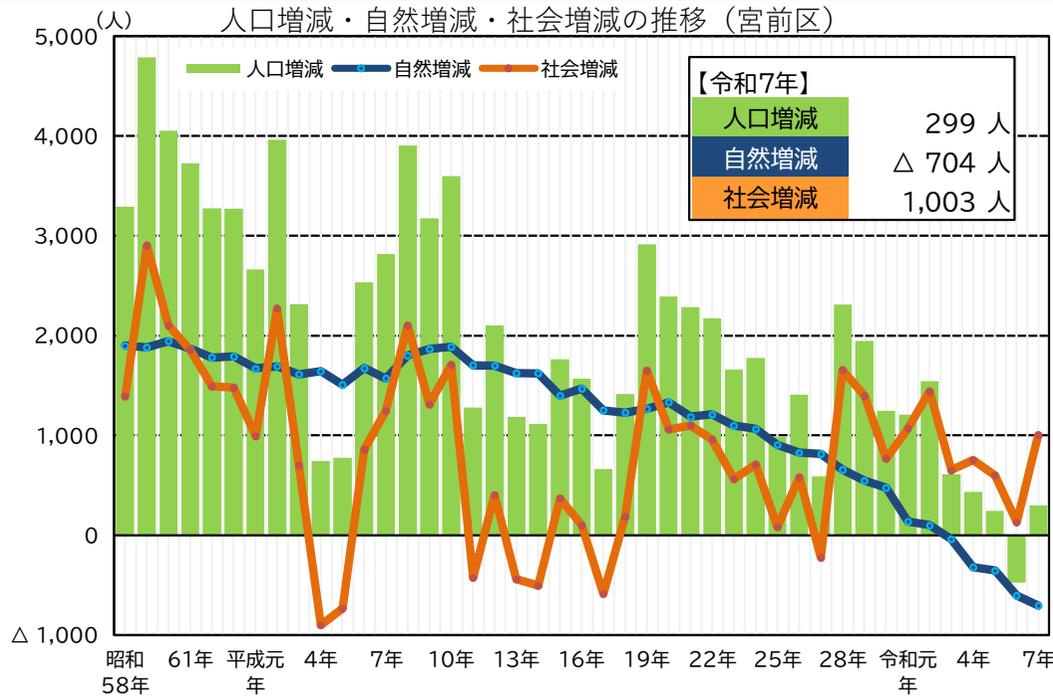
市内区間の移動人口を見ると、中原区からの転入(1,334人)が最も多く、宮前区への転出(1,185人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口の順位を見ると、近隣の世田谷区が転入超過(167人)となり、町田市で転出超過(118人)となりました。(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



※昭和57年までは宮前区と分区する前の数値。

5 各区人口動態(5)宮前区



転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

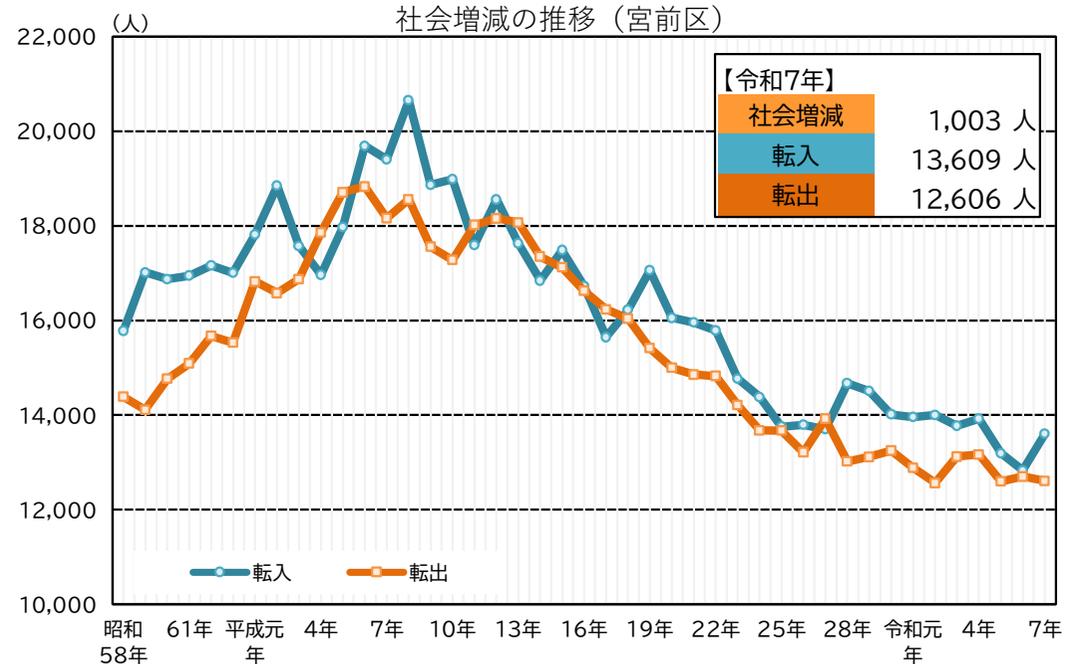
順位	転入超過		転出超過	
1	世田谷区	95	町田市	175
2	大田区	90	大和市	76
3	杉並区	34	神奈川区	53

(注) 市内移動を除く。

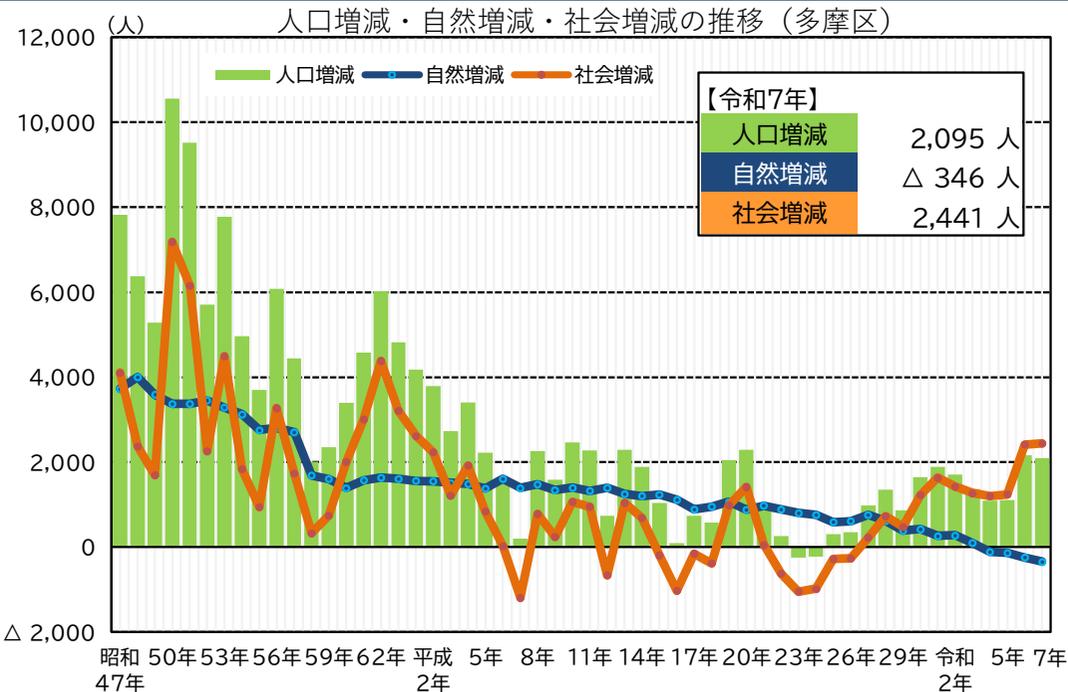
自然動態は、出生が1,442人、死亡が2,146人で704人減となり、社会動態は、転入が13,609人、転出が12,606人の1,003人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は11,044人、市外への転出は10,278人で、766人の転入超過となりました。

市内区間の移動人口を見ると、高津区からの転入(1,185人)が最も多く、また高津区への転出(849人)が最も多くなりました。

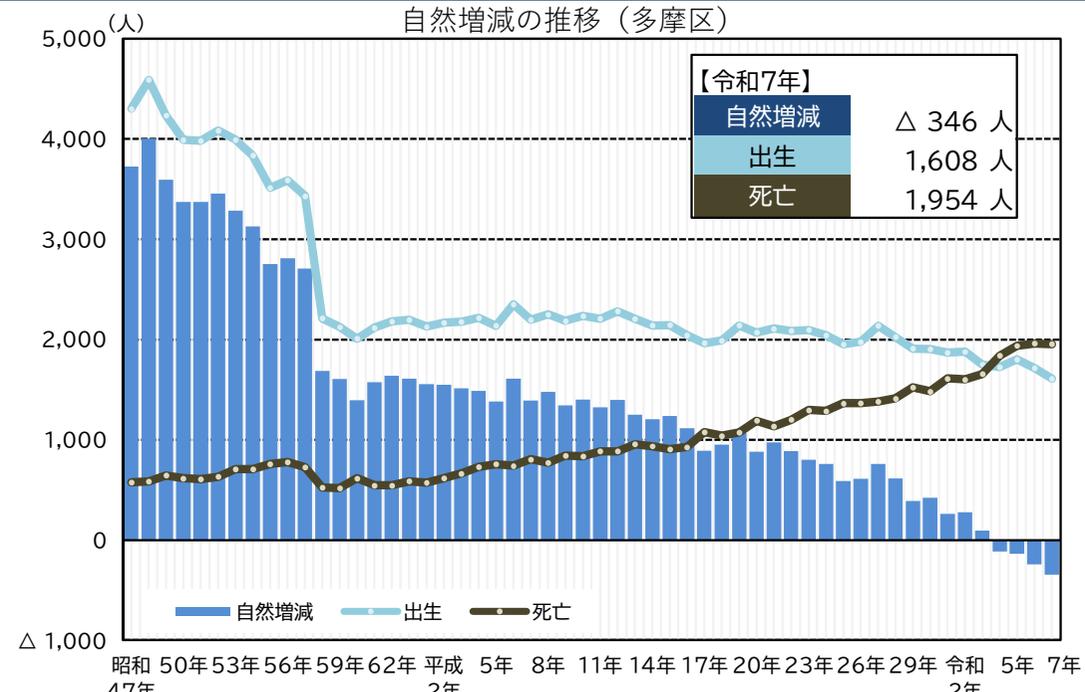
転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位を見ると、近隣の世田谷区が転入超過(95人)となり、町田市で転出超過(175人)となりました。(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



5 各区人口動態(6)多摩区



※昭和57年までは麻生区と分区する前の数値。



※昭和57年までは麻生区と分区する前の数値。

転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

順位	転入超過		転出超過	
1	世田谷区	199	稲城市	250
2	鶴見区	59	町田市	100
3	大田区	55	調布市	81

(注) 市内移動を除く。

自然動態は、出生が1,608人、死亡が1,954人で346人減となり、社会動態は、転入が17,409人、転出が14,968人の2,441人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は14,879人、市外への転出は12,452人で、2,427人の転入超過となりました。

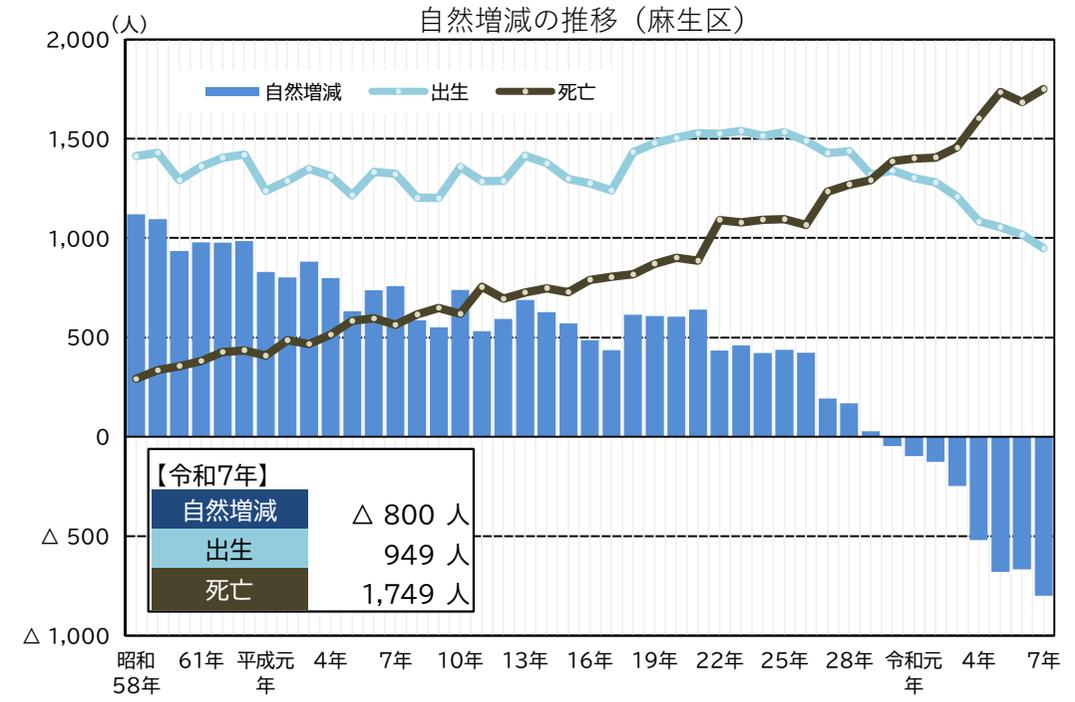
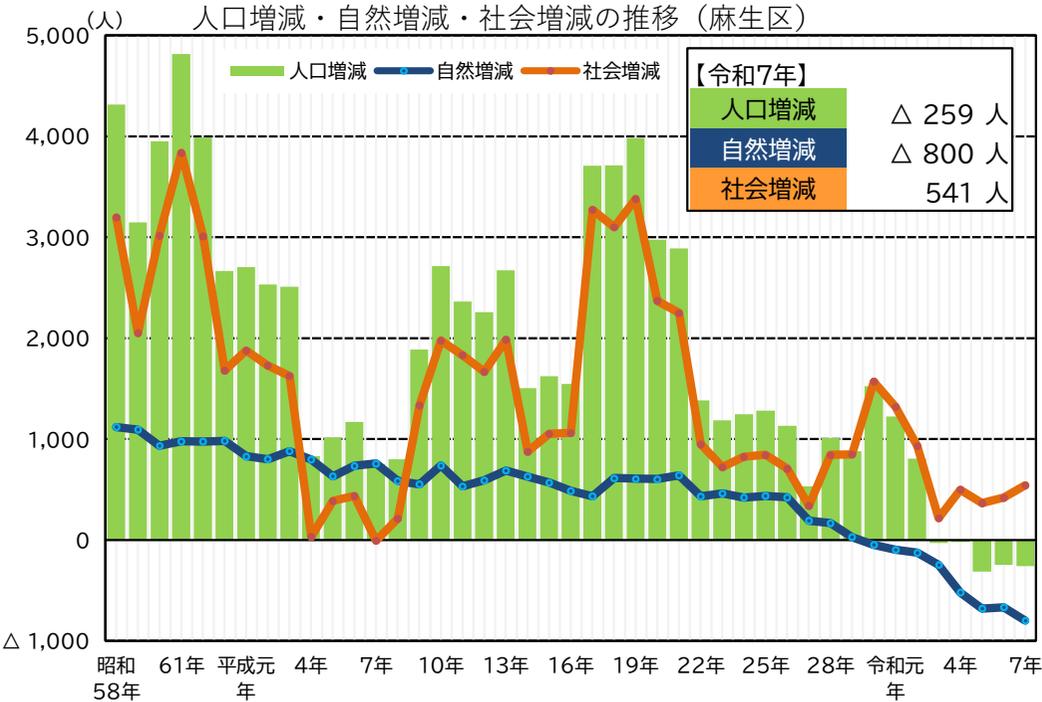
市内区間の移動人口を見ると、高津区からの転入(644人)が最も多く、麻生区への転出(659人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口の順位を見ると、近隣の世田谷区が転入超過(199人)となり、稲城市で転出超過(250人)となりました。(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)



※昭和57年までは麻生区と分区する前の数値。

5 各区人口動態(7) 麻生区



転入前・転出後の住所地 (東京都及び神奈川県) 別移動人口の順位

順位	転入超過		転出超過	
1	世田谷区	92	町田市	298
2	青葉区	47	稲城市	113
3	板橋区	27	相模原市南区	70

(注) 市内移動を除く。

自然動態は、出生が949人、死亡が1,749人で800人減となり、社会動態は、転入が9,625人、転出が9,084人の541人増となりました。社会動態のうち、市外からの転入は8,214人、市外への転出は7,793人で、421人の転入超過となりました。

市内区間の移動人口を見ると、多摩区からの転入(659人)が最も多く、また多摩区への転出(568人)が最も多くなりました。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口の順位を見ると、近隣の世田谷区が転入超過(92人)となり、町田市で転出超過(298人)となりました。(各図、統計表第1・2・6・7表、長期時系列データ)

